



2005年10月 創刊号

創刊にあたって

愛知大学学長 武田信照



かねてより計画されていた三遠南信地域連携センター「ニュース」が、この度創刊されることになった。これによって、センターが取り組んだ活動内容や予定している活動計画等が広く周知されることになる。センターと地域とをつなぐ情報媒体としてその意義は大きいと思われる。何よりも先ず、その創刊を祝したい。

三遠南信地域連携センターは、昨年10月に設置されたが、愛知大学が1946年に創設された際の「設立趣意書」には、東亜同文書院の伝統を継承して国際的視野と教養をもつ人材を養成することと並んで、文化の大都市への偏重集積を排し立地する地方・地域の社会と文化に貢献することが設置の使命としてうたわれている。最近でこそ大学の地域貢献がかまびすしく論じられるが、このように60年前の創設時にいち早くこの点を大学の使命として掲げたのは先見の明といって過言ではない。この精神を受け継いで、地域研究機関としての総合郷土研究所、中部地方産業研究所は数々の研究実績を積み上げ、その成果を諸種の形で社会に還元してきた。

学部教育の面でも地域を対象とする教育には長い伝統があり、また地域に開かれた公開講座は創立早々から取り組まれている。

今回の地域連携センターの設置は、これらの伝統と実績を生かすと同時に、この間行政主導で進められてきた三遠南信という県境を超えた地域づくりと連携し、この地方・地域への直接的な貢献を目指すことを目的としている。この目的に沿うよう地域連携センターの委員も、学内関係者よりも行政、産業界、住民等の各分野からなる学外関係者の方が多い。目的実現のための主な事業としては、①地域の利用が可能な地域づくりデータベースの整備、②この地域を具体例とする体系的地域学の構築、③地方自治体等と協同する官学連携事業の展開、④地域に貢献する教育・人材育成事業の推進が掲げられており、既に創刊号「トピックス」に示されるように各種の具体的な活動が始まっている。これらの事業の活発な展開を願うとともに、「ニュース」の発刊がセンターの活動の展開に大いに役立つことを期待したい。

CONTENTS

1	創刊にあたって
2	センターニュース創刊に際して
2	センター事業の取り組み状況
3	・三遠南信・地域づくり GIS データ ベース事業 ・学術的共同研究事業 ・官学連携事業 ・教育・人材育成事業
4	センター・トピックス
4	・開設記念国際シンポジウムが開かれる ・文部科学省学術研究高度化推進事業に選定される ・三河コンヴェクション・アカデミー設置される ・地域づくりサポーター制度スタート ・「日韓共同ワークショップ in 鳳来」が開催される ・清水まちづくりカレッジに本学学生が多数参加 ・環境首都コンテスト中部地域交流会の共催 ・「手筒花火基礎調査」を受託
6	活動記録
6	地域づくりサポーター活動状況
7	2005年度センター会議構成員
8	研究員・リサーチアシスタント紹介
8	センター新研究館 2F にオープン



センターニュース創刊に際して

セントラル
長
佐
藤
元
彦

ここに三遠南信地域連携センターの「センターニュース」創刊号をあ届けします。センターの諸事業を広く知っていたらしくと共に、センターの今後のあり方について社会の声を反映させる場として「センターニュース」を年に2~3回程度のペースで発行していく予定です。情報化時代にあって、近年では紙ベースでの情報・意見交換の機会が少なくなっています。本センターについてもホームページの立ち上げが先行しました。しかしながら、紙媒体の重要性はなお小さくないとの判断から、ホームページを補完するものとして、この「センターニュース」を充実させていきたいと考えています。

さて、昨年10月に設立されましたセンターですが、既に御存知の方も多いかと思いますが、その最大の特色は、次の二つの点に集約されます。「センターニュース」の創刊に際し、これらに改めてふれさせていただきます。

一つは、愛知大学の設立趣旨に基づいて半世紀以上にわたって地道に続けられてきた地域に関する研究活動をベースにしつつ、それを地域づくりに実際活かすために地域との「連携」を諸事業の主眼としている点です。センター設立の準備段階で、三遠南信地域の自治体やNPOの関係者から多く寄せられた声は、研究成果を実際に活かして欲しい、また、

実際に役立つ研究をこれまで以上に推進していただきたい、というものでした。当初は「地域研究センター」として設立する構想でしたが、これを改め、最終的に「地域連携センター」として設立することになったいきさつには、こうした社会の声が強く反映されています。

第二は、このこととも関係しますが、センターの運営自体を大学関係者だけで行うではなく、学外の各界の方々に参画していただく形で進めるという点です。センター会議と称する運営組織には、自治体、産業界、マスコミ、教育、NPOなどの各方面から有識者に入ってきており、大学関係者はむしろ少数という構成になってあります。

誠に幸いにも、センターは文部科学省より社会連携分野での私立大学学術研究高度化推進事業の認定を受けることができました。昨今の大学のあり方として、地域連携が一つのキーワードとなっていることは周知の通りですが、一般的な意味で地域連携を推進するということではなく、個性輝く特色ある地域連携を進めることができると受け止めています。この方向性を確かなものにするために、各方面におかれましては、引き続きご支援、ご協力をよろしくお願いいたします、「センターニュース」創刊に当たって改めてお願い申し上げます。

センター事業の取り組み状況

三遠南信・地域づくり GIS データベース事業

事業責任者 蒋 淳

地域づくり WebGIS (Web Based Geographical Information System) を基盤として構築し、独自の調査研究の蓄積によって作成したデータを加えることによって、「三遠南信・地域づくりデータベース」を整備・構築するとともに、それを情報基盤システムとして一般の利用に供することを目指す事業。この目標に向って、本事業は2つのプロジェクト

* 地域づくりコンテンツに関する研究と開発

* 関連システムの研究と構築

を発足させ、研究活動を行っている。

まず、地域づくりコンテンツに関する研究は、以下の3つに重点をあきながら活動している。

* 自治体、NPOと市民グループなどを含め、住民参加型の開発体制に関する研究

* 地域づくりに備えるべき WebGIS コンテンツに関する研究

* GIS コンテンツを利用した地域づくりの実態調査

この研究では、まず全国における WebGIS 整備状況を調査し、WebGIS の先進事例になった自治体や市民グループの聞き取り調査を行う。それらの研究活動を踏まえ、三遠南信地域における地域情報を選定し、WebGIS コンテンツとしてまとめる。この研究成果は今年度中に簡易 WebGIS により公表する予定となっている。

一方、関連システム開発プロジェクトは、次の目標を目指しながら研究と開発を行っている。

* 地域情報と独自の地域研究成果の蓄積拠点としての GIS データベースの構築

* 地域情報の発信拠点としての地図ベースの情報発信システム WebGIS の構築

* 過疎地域で活用できる情報端末としての双方向のモバイル

GIS ツールの開発

プロジェクトの初期段階として、今年度中はまず Web システム、データベースシステムと GIS コンテンツ開発環境の仕様策定をし、初期システムの導入を行う。また、システムの導入と同時に、今年度は国土地理院が提供する電子国土などを利用した簡易 WebGIS を構築する。既存の研究成果を早期に

公開するために、この簡易 WebGIS が必要である。

一方、簡易 WebGIS を構築することを通して、Web ページ、地図の取り込み、データベースとの連携といった WebGIS の基本構造を確認することができ、本格的な WebGIS の試作として位置づけられる。

学術的共同研究事業

事業責任者 岩崎 正弥

センター発足と同時に「地域社会の持続可能性をめぐる研究会—環境・技術・生活—」なる研究会を立ち上げた。三遠南信地域を対象とした場合、地域社会として流域社会（豊川、天竜川）を念頭におき、2004 年度は異なる分野の外部講師 3 名をお招きし、研究会を開催した。実績は以下のとおりである。

第 1 回 10 月 15 日 大熊孝氏（新潟大学、河川工学）、報告テーマ「技術にも自治がある」、出席者 10 名。

第 2 回 11 月 18 日 中村尚司氏（龍谷大学、地域経済論、アジア経済論）、報告テーマ「流域社会における持続可能性の課題」、出席者 9 名。

第 3 回 1 月 21 日 古川彰氏（関西学院大学、環境社会学）、報告テーマ「環境化と流域社会の変容—愛知県矢作川の河川保全運動から学ぶ—」、出席者 9 名。

以上の研究会を通して、幾つかの問題が浮かび上がった。第 1 に、流域社会のサステナビリティとは何か。第 2 に、流域社

会におけるサステナビリティを保障する主体的条件は何か。第 3 に、流域社会に埋め込まれた自治的な技術や地域知の発掘、再評価とその現代的再生。第 4 に、流域社会が失った（放棄した）豊かさと、その喪失プロセス、喪失メカニズム等々。

これらの課題を解決するために、2005～06 年度事業として「流域社会の近代化過程に関する総合的研究」をテーマとして掲げ、共同研究を進めている。さしあたり勉強会を隔月で実施しながら（第 1 回は 7 月 22 日実施）、共通認識を深めつつ、秋以降の共同調査（豊川流域山間部、平野部を予定）につなげる予定である。また昨年からの継続として、外部講師をお招きしての研究会も開催予定である。

なお本研究の成果を、順次ディスカッション・ペーパー（DP）あるいはブックレットとして発行する計画もあり、現在昨年報告いただいた講師の方々にも執筆を依頼しているところである。

官学連携事業

事業責任者 泰嶋 久好

地方自治体、国の機関、地域づくり団体等との協働のもとに、今までの地域づくりの点検・評価と新たな地域づくりへの施策提案に向けて、以下のような調査研究を進めている。

◆ 独自プロジェクト

① 中学生の社会力・職業意識調査

2004 年度に「三遠南信地域の中学生の社会力・職業意識調査」、「中華人民共和国における中学生の社会力・職業意識に関する調査」を実施した。三遠南信地域では、56 市町村、120 校の協力を得て、10,000 票の調査ができた。同時に、東アジアの中国においても中国人民大学の協力のもとに 9 省、2 市の中学生から 10,000 票の調査を終えている。本年度は、中学生の社会力形成と職業意識に関する研究会を発足させ、三遠南信地域、中国の調査分析作業を進める。研究会には、豊橋市、浜松市、飯田市の教育行政関係者、教育現場の先生方、本学の文学部、経済学部の教員、客員研究員が参加している。この成果は、三遠南信地域での現地報告会と調査報告書による公表を予定している。

② 地域づくり評価システム

平成 17 年度文部科学省・社会連携研究推進事業の採択を受けて、地域づくり評価システムの開発研究を進める。この研究では、地域づくりの主体である住民の視点から、地域づくり満足度調査、地域力調査等から地域づくりの効果や評価システムの開発研究を行う。プロジェクト推進のために行政関係者、NPO、研究機関、本学教員で研究会を組織し、スタートさせている。

◆ 受託・連携プロジェクト

① とよがわ流域大学の開校

平成 17 年度愛知県の新規事業である「豊川流域圏づくり推進事業」を受託した。本学の豊橋校舎にて、「とよがわ流域大学」として開校し、2005 年 10 月から 12 月にかけて 10 回の講座とフィールドワークを実施する。講師陣には、豊橋技術科学大学、豊橋創成大学、東三河地域研究センター、NPO 法人アミ、NPO 法人穂の国森づくりの会、愛知県鳳来町長、愛知県企画振興部地域振興課、本学教員 6 名、計 13 名を予定する。

② 長野県売木村との協働事業

2004 年度に長野県飯田市で開催された三遠南信サミットの折に長野県売木村長からの要請を受け、本年 6 月から売木村の農業・農村づくりプロジェクトに参加して。これには、センターに登録している本学の学生 22 名の地域づくりサポート者がかかわっている。

③ 国土交通省地域づくりインターンシップへの参加

地域づくりセンターを中心に国土交通省が主催する「地域づくりインターンシップ」に本学から 7 名の学生が参加した。派遣先は、山形県飯豊町、長野県泰阜村、富山県氷見市、静岡県天竜市、愛知県豊根村、奈良県川上村、熊本県小国町で、地域づくりの現場に学ぶ機会を得ることができた。

④ 「日本の環境首都コンテスト」の共催

自然、暮らし、まちづくり等、生活者の視点で取り組んでいる活動の一つに「環境」があり、市民活動、自治体、企業が多様な活動をしているが、その中で、環境首都コンテスト全国ネット

トワーク（NGO 環境市民）が主催する「日本の環境首都コンテスト」がある。昨年度愛知県からは新城市と安城市がコンテストに参加し入賞したのを受けて、中部地域の交流会が 2005 年 9 月 2 日にセンターが共催する形で開催された。

教育・人材育成事業

◆ インターンシップへの取組み

当面の重点事業として 3 県にまたがる市町村への地域へのインターンシップに取り組んだ。事前に実施したアンケートの集計結果を各自治会に報告するとともに、インターンシップ受入可との回答があった 7 自治体をキャリア支援課とセンター運営委員が共同で訪問し、インターンシップと官学連携につき話し合った。今後は、協議のうえ考えたいとする自治体等とも話し合い、官学連携事業と連携させ事業展開していきたい。

具体的には、8 市 2 役場で受入可能となり、約 10 名の本学学生がこれに応募。人数枠等の関係もあり、実際に受け入れられたのは 4 名であった。（豊橋市役所 3 名、豊根村役場 1 名）実際に体験した学生のレポートによれば、「極めて有意義であった」との声が圧倒的であり、同制度の今後一層の充実、拡大が求められる。

◆ 「とよがわ流域大学」の開校

2005 年 1 月に愛知県企画振興部からセンターに対して「豊川流域づくり」の委託事業につき打診があり、地域づくり、人材育成の観点から受託する方向で協議を行い、「とよがわ流域大学」として開校することを正式に決定し、協定を締結した。「とよがわ流域大学」は 2005 年 10 月から 12 月に 8 回の

⑤ その他

国土交通省所管の地域調査研究「三遠南信地域連携施策調査研究」を予定している。

..... 事業責任者 胡麻本 篤

講座と 2 回のフィールドワークで構成し、近隣大学、研究機関、NPO、自治体の協力を得て実施する。受講生として、3 県 15 市町村にまたがり、年代も 10 代（2 名）から 70 代まで幅広く 69 名もの応募があった。ワークショップを中心とする講座の運営上、やむなく 50 名程度に絞らざるを得なかった。

なお「とよがわ流域大学」は、講座の成果をふまえて来年 2 月頃にシンポジウムを開催する予定である。最終的には報告書の作成（3 月末頃）を予定している。

◆ 「地域づくりサポーター制度」の発足

学生にセンターの調査活動等や地域づくり支援活動に参加してもらうために発足させた「地域づくりサポーター制度」は、教育・人材育成制度の柱となるものである。現在 22 名がサポーターに登録しているが、既に様々な地域の自治体からの要請で参加したり、「まちづくりカレッジ」や「環境首都コンテスト中部地域交流会」などに積極的に参加するなど、連携センターの一員として重要な役割を担いつつある。秋には第 2 期募集を予定しており、サポーター制度の一層の展開・充実を図りたい。学生にとってまさに生きた教材での、実践教育そのものである。

センター・トピックス

● 開設記念国際シンポジウムが開かれる



センターの開設を記念して、「21 世紀における地域づくり」というテーマで国際シンポジウムが 2004 年 10 月 16 日に開催された。平松守彦・前大分県知事を基調講演者に迎え、また、国内外からの 4 名の

パネリストによるパネルディスカッションが行なわれた。「グローバル」な視点からの貢献を目指そうとしているセンターの活動のスタートにふさわしい密度の濃い意見交換が行なわれ、約 100 名の聴衆からも好評を得た。なあ、シンポジウムの記録は報告書として残されている。

● 文部科学省学術研究高度化推進事業に選定される

センターは、去る 1 月中旬に平成 17 年度「私立大学学術

研究高度化推進事業」に係る構想調書を社会連携研究推進事業分野に申請していたが、3 月 22 日付で文科省高等教育局から選定する旨の通知を受けた。プロジェクト名は、「グローバルな視点に立った『地域づくり』トータルシステムの開発」。プロジェクト期間は、2005 年度より 5 年間の予定であるが、3 年目に中間評価が行われ、継続の是非が確認される。2005 年度の研究事業費は 17,798 千円を予定しており、その 2 分の 1 が特別補助で措置される。また、学術研究高度化推進事業の申請と同時に、新研究棟に予定していたセンター関係施設を「私立学校施設整備費補助金」へ申請していたが、9,575 千円が補助金として交付された。

● 三河コンヴェクション・アカデミー設置される

2005 年 4 月 1 日付で、鳳来町と愛知大学、鳳来町と豊橋技術科学大学との間で旧町立七郷一色小学校施設の利用に関する協定がそれぞれ交わされた。これは、三者によって旧小学校施設を有効利用することにより地域振興を図り、自治体と大学との相互連携・協力を推進することを目的としている。この施設を「三河コンヴェクション・アカデミー」(*) と

して、豊橋技科大は未来環境工コデザインリサーチセンター等が中心に利用し、愛大は三遠南信地域連携センターが中心に利用することになった。両大学のフィールドワークや地域づくりワークショップなどを開催して地域との交流もすすめていくこととしており、今後の地域との連携、地域づくりの拠点として期待される。現在、鳳来町では国の補助金を得て宿泊施設等の改修を行っており、12月ごろの完成を目指している。

7月25日には、旧小学校近くの七郷一色コミュニティープラザで三遠南信地域連携センター主催の「日韓共同ワークショップ in 鳳来」が開催され、多くの地域住民の参加を得て活発な討論が行われた。(ワークショップの報告は別掲参照)

(*) コンvection (convection) とは、「対流」の意で、上流と下流との交流、連携を推進することを意図して名付けられた。

●地域づくりサポーター制度スタート

センターでは、学生に地域づくり支援活動に参加してもらうために、「地域づくりサポーター制度」を発足させた。4月に豊橋校舎の学生を対象に募集したところ、20名を超える応募があり、22名をサポーターとして登録した。サポーターは、自治体やNPO法人等の依頼に応じて地域づくり支援活動に携わるほか、センターが行う地域ワークショップや調査報告会等のアシスタントとして活動してもらう予定。さっそく5月には新城市から「過疎地域の足を考える」という企画に学生の参加要請があり、2名のサポーターを派遣したほか、夏以降継続的に長野県下伊那郡壳木村の「新米祭りプロジェクト」に関わっている(毎回数名～10名程度)。また、9月5日～7日に静岡市清水区で開かれた「平成17年度まちづくりカレッジ」(主催：都市再生機構、静岡市)にサポーターを含めて15名の学生が参加しており、今後の活躍が期待される。なお秋以降には第2期の募集を行う。



●「日韓共同ワークショップ in 鳳来」が開催される

センターは、韓国の政府機関である産業研究院 (KIET) の国家均衡発展研究センターと「過疎と地域づくり」の共同研究をすすめている。7月25日、この共同研究の中間報告を兼ねたワークショップが「三河コンヴェクション・アカデミー」が置かれる鳳来町七郷一色地区のコミュニティープラザで開催された。ワークショップは、佐藤センター長の司会のもと、穂積鳳来町長の挨拶、報告1・平川センター研究員の「日本における『過疎』問題」、報告2・岩崎経済学部助教授の「日本における地域づくりの取組み」、報告3・大貝豊橋技術科学大学教授の「日本における地域づく



りへの挑戦」、報告4・韓国産業研究院 (KIET) 許文九(ホムシング)研究員の「韓国の過疎地域における産業発展」、報告5・韓国産業研究院 (KIET) 李鎮勉(リジンミョン)研究員の「国家均衡発展の指標開発」が行われたあと、東三河地域研究センター戸田常務理事の総括討論を含め参加者をまじえた討論が行われた。「過疎」についての日韓での基準の相違、また、過疎対策のあり方についての日韓での認識の違いなどが浮き彫りにされ、参加者の大きな関心を呼んだ。当日は、35名という多数の地域住民の参加があり、熱心にワークショップに加わっている姿は、過疎、地域づくりへの関心の高さをうかがわせるもので、主催者のセンターとして気持を新たにした。

●清水まちづくりカレッジに本学学生が多数参加

センターでは、独立行政法人・都市再生機構の委託を受け、平成17年度の都市再生大学校のひとつとして、9月5日(月)～7日(水)の3日間「清水まちづくりカレッジ」を開催した。都市再生大学校とは、2003年度から都市再生機構が取り組んでいるもので、まちづくりの課題を解決するため、市民、学生、行政担当者、専門家等が集い、フィールドワークや演習を通じて課題解決の提案やまちづくり支援を行うもの。2005年度には、静岡市清水区、伊勢市、石川県津幡町で行われ、センターでは「清水まちづくりカレッジ」に全面的に関わった。当カレッジには本学の15名を含め全国より29名の大学生が参加。地元マスコミも大いに関心を示し、静岡新聞が取り上げたほか、テレビ静岡が特集を組んで放映した。

●環境首都コンテスト中部地域交流会の共催

センターでは、新城市、NGO環境市民との共催で、9月2日、豊橋校舎本館で日本の環境首都コンテスト中部地域交流会を開催した。昨年度のコンテストに、愛知県からは新城市、安城市が入賞したので、その事例と中部地域で多様な環境活動を実践している自治体の取り組みが紹介された。当日は、兵庫県尼崎市、愛知県新城市、安城市、日進市、長野県飯田市、岐阜県多治見市と市民の方40名、本学の学生4名の参加があった。大学として初めてNGO、自治体と共に開催したものであり、武田学長より歓迎の挨拶があり、環境と地域づくりへの関心を高める機会となつた。



●「手筒花火基礎調査」を受託

東三河広域観光協議会より、「東三河地域を中心とする手筒花火の基礎調査」をセンターが受託。経済学部の渡辺和敏教授を中心にして今後の調査活動が進められるが、その成果は、東三河地域で広範に行われている手筒花火の無形文化財としての認定を奨励する目的で活用される。同協議会は、手筒花火が無形文化財として指定されれば、観光資源としての認知度も高まり、そのことが地域の活性化にもつながっていくとして、研究成果に期待を寄せている。

活動記録 (2004.10 ~ 2005.9)

〈2004 年度〉

10月	01日(金)	第1回センター会議開催（センター設立）（豊橋校舎本館）
	05日(火)	運営委員会（04-1）
	16日(土)	開設記念国際シンポジウム（豊橋校舎記念会館）・レセプション
	28日(木)	運営委員会（04-2）
	15日(金)	学術的共同研究事業第1回研究会（報告者=大熊孝新潟大学教授）
11月	08日(月)	運営委員会（04-3）
	18日(木)	学術的共同研究事業第2回研究会（報告者=中村尚司龍谷大学教授）
	25日(木)	三遠南信サミット（飯田市）に参加（学長、センター長ほか4名）
12月	02日(木)	運営委員会（04-4）
	07日(火)	運営委員会（04-5）
1月	11日(火)	運営委員会（04-6）
	12日(水)	データベース・官学連携部門合同研究会（報告者=武田圭太文学部助教授、岩崎正弥経済学部助教授、山口一美国土交通省東海幹線調査事務所長、今井修東京大学空間情報センター客員教授）
	19日(水)	SAN圏域市町村長交流懇談会に出席・報告（センター長ほか1名）
	21日(金)	学術的共同研究事業第3回研究会（報告者=古川彰関西学院大学教授）
	16日(水)	運営委員会（04-7）
3月	11日(水)	運営委員会（04-8）
	19日(土)	第2回センター会議開催
	22日(火)	文部科学省から平成17年度私立大学学術研究高度化推進事業に選定する旨の通知（プロジェクト名「グローカルな視点に立った『地域づくり』トータルシステムの開発」）

〈2005 年度〉

4月	24日(日)	データベース研究会（豊橋校舎本館）
	25日(月)	運営委員会（05-1）
5月	09日(月)	運営委員会（05-2）
	30日(月)	運営委員会（05-3）
6月	02日(木) ~03日(金)	第1回地域交流連携連絡会（鳥羽・センター長ほか3名参加）
	13日(月)	運営委員会（05-4）
7月	27日(月)	運営委員会（05-5）
	13日(火)	運営委員会（05-6）
8月	19日(水)	「とよがわ流域大学（県民カレッジ）」記者発表会
	22日(金)	学術的共同研究事業第1回研究会（報告者=岩崎正弥愛知大学助教授）
9月	25日(月)	「日韓共同ワークショップ in 鳳来」開催（詳細はトピックス参照）
	27日(水)	運営委員会（05-7）
8月	04日(木)	東三河ブロック町村長会議に出席・報告（センター長ほか2名）
	12日(金)	運営委員会（05-8）
9月	02日(金)	「日本の首都環境コンテスト」中部地域交流会共催（豊橋校舎本館を会場提供）
	05日(月) ~07日(水)	「清水まちづくりカレッジ」を受託、開催（詳細はトピックス参照）
	10日(金)	運営委員会（05-9）
	12日(月)	「とよがわ流域大学」担当講師打合せ
	22日(木)	運営委員会（05-10）
	24日(土)	第1回センター会議開催

地域づくりサポーター活動状況 (2005.4 ~ 9)

■長野県壳木村（壳木村役場／公民館）

- ★ 6月4日(土)～5日(日)
新米祭り企画・運営会議＜参加者10名＞
- ★ 6月25日(土)
新米祭り企画・運営会議＜参加者4名＞
- ★ 8月29日(土)
新米祭り企画・運営会議＜参加者4名＞

■愛知県新城市

- ★ 5月～
過疎地域の足を考える＜参加者2名＞

■静岡県浜松市（浜松ガーデンパーク）

- ★ 7月9日(土)
三遠南信てんこもりイベント（NPO三遠南信アミ主催）・アンケート調査スタッフ＜参加者3名＞

■愛知県鳳来町（七郷一色コミュニティプラザ）

- ★ 7月25日(月)
日韓共同ワークショップ in 鳳来・運営スタッフ
<参加者6名>

■静岡市清水区（JR清水駅周辺）

- ★ 7月10日(日)
まちかどアンケート調査・スタッフ＜参加者11名＞
- ★ 9月5日(月)～7日(水)
清水まちづくりカレッジに参加＜参加者3名＞

投稿歓迎

- *「センターニュース」への投稿を歓迎します。
- 地域のできごと、地域づくりについての提言、センターへの要望・期待などお寄せください。
- *投稿される場合は、氏名、所属、職名、生年をお書きください。
- *採否は運営委員会で決定し、原稿は返却しません。
- *掲載原稿には薄謝を呈します。

2005 年度三遠南信地域連携センター・センター会議構成員

— 2005 年 9 月 30 日現在 —

		氏 名	所 属 等	備 考
1	センター長	佐 藤 元 彦	経済学部教授	
2	委員 (学内)	蒋 湧	経済学部教授	データベース事業 責任者
3		岩 崎 正 弥	経済学部助教授	学術的共同研究事業 責任者
4		黍 嶋 久 好	センター上席研究員	官学連携事業 責任者
5		胡麻本 篤	キャリア支援課主幹	教育・人材育成 事業責任者
6		藤 田 佳 久	文学部教授	
7		樋 口 義 治	文学部教授	
8		市 野 和 夫	国際コミュニケーション学部教授	
9	委員 (学外)	浅 野 鉄 也	豊橋市企画課長	行政関係
10		山 下 隆 治	浜松市企画課長	行政関係
11		渡 邊 嘉 藏	飯田市企画課長 (リニア推進対策室長)	行政関係
12		瀬野尾 充 彰	鳳来町総務課企画開発係 (主事)	行政関係
13		星 野 君 夫	豊橋商工会議所常務理事 (三遠南信地域経済開発協議会事務局)	商工関係
14		中 村 敬	前 JA 愛知東組合長	農林関係
15		杉 浦 文 夫	東愛知新聞社編集局次長	マスコミ関係
16		吉 井 弘 和	社団法人農山漁村文化協会東海近畿支部長	マスコミ関係
17		坪 井 裕	中日新聞豊橋支局長	マスコミ関係
18		照 井 易 子	NPO 法人三遠南信アミ副理事長 三遠南信地域交流誌「アミ」発行人	NPO 関係
19		原 田 敏 之	NPO 法人穂の国森づくりの会事務局長	NPO 関係
20		小早川 久 幸	豊橋市教育委員会総務課長 (三遠南信教育サミット事務局)	教育機関
21		池 田 豊 人	国土交通省道路局企画課企画専門官	公的機関
22		高 井 克 明	国連地域開発センター研修部長	公的機関
23		金 子 鴻 一	東三河地域研究センター常務理事	研究機関
	幹 事	山 本 晃 司	豊橋研究支援課長	

2005 年 9 月 30 日現在

研究員・リサーチアシスタント紹介

研究員

平川 雄一
ひらかわ ゆういち

2004年10月1日の三遠南信地域連携センター設立時より研究業務に携わっている平川雄一と申します。私の専門分野は地理学で、過疎地域や山間地域の変容や地域性の違いを明らかにすることを研究テーマとしています。当センターで進められている事業は、私の研究テーマとの関連が非常に強く、これまで私自身が取り組んできたことを活かすことができると思っています。三遠南信地域の抱えている様々な問題解決の糸口を見つけるために微力ではありますが、精一杯努めさせて頂きたいと思います。



リサーチアシスタント

曉 敏
しょう みん

この度、光栄にも愛知大学三遠南信地域連携センターリサーチ・アシスタントとして、勤めさせていただることになりました中国内蒙古自治区出身の曉敏と申します。地域連携と地域活性化に取り組むセンターのリサーチ・アシスタントとして、自分の専門でもある地域経済および経済史の分野から微力ではあります、お手伝いすることができればと思っております。センターの諸業務に携わることは、研究者としての経験を積む貴重な機会ともなりますので、一生懸命に努めたいと思います。



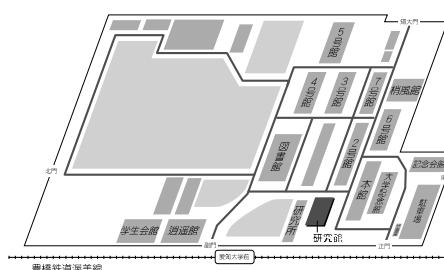
センター新研究館2Fにオープン



新研究館全景



センター事務室



学内案内図

=編集後記=

念願の「センターニュース」をようやく発刊することができた。原稿をお寄せいただいた関係者にお礼申し上げます。センター設立して1年が経とうとしていますが、まだ助走期間といったところ。トピックでも紹介したように、文科省の学術研究高度化推進事業に選定されるとともに、愛知県、都市再生機構、東三河広域観光協議会から事業を委託されるなど、センターへの期待値は高いものがあります。この期待に応え、成果を出していかなければいけないと運営委員一同気持を新たにしていようとこころです。これからは、「ニュース」によってセンターの活動を広く学内外に発信していくだけでなく、地域、学外からの声も掲載していきたいと考えています。みなさまの投稿をお待ちしています。(K)

編集・発行

愛知大学 三遠南信地域連携センター運営委員会

〒441-8522 愛知県豊橋市町畠町1-1

Tel : (0532) 47-4157 Fax : (0532) 47-4576

URL : <http://taweb.aichi-u.ac.jp/sen-center/>

Email : sen-center@ml.aichi-u.ac.jp